

2023 年 年 頭 所 感



一般社団法人全国信用金庫協会
会 長 御 室 健 一 郎

あけましておめでとうございます。

2023年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べ、年頭のご挨拶に代えさせていただきます。

昨年は、年初に新型コロナウイルスの第6波の感染拡大を受けて経済活動が制限されましたが、その後の第7波の感染拡大では、政府対応が「新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を志向するウィズコロナの段階」に移行したことにより、我が国の景気に持ち直しの動きがみられました。特に、全国旅行支援や水際対策の緩和により、観光地などに賑わいが戻ってきています。

一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻などを契機として国際的な原材料価格が上昇している中、日米の金利差を背景とした円安が国内の企業物価を引き上げているため、価格転嫁が困難な中小零細企業の業績が悪化しつつあります。

さらに、昨年12月20日、日本銀行が長期金利の変動許容幅を0.25%程度から0.5%程度に広げ、金融緩和の姿勢を修正いたしました。これにより、我が国の金融経済情勢への影響が懸念されることから、今後の動向を注意深く見ていく必要があります。

また、世界に目を向ければ、欧米では各国・地域の中央銀行が急激なインフレを抑制するために、金融引き締め動きを強めているほか、中国ではゼロコロナ政策や不動産市場の低迷が中国経済の下押し圧力となることが懸念されております。各国の景気後退懸念が高まる中、こうした世界経済の動向が我が国の金融・経済に与えるリスクが心配される状況になっています。

このように日本経済を取り巻く環境は不確実性が増していますが、内外の経済情勢の激しい動きに取引先中小企業が翻弄されることがないように、信用金庫は本年も変わらずその資金繰りを支え、ウィズコロナの時代を生き抜くための事業継続・事業再構築・収益力改善などに関する課題解決の取組みに全力を傾注していく所存です。

そこで迎えた新年ですが、信用金庫業界が特に重点的に取り組むべき課題について、いくつか申し述べたいと存じます。

第一の課題は、「不確実性が増す経済環境の中での取引先支援の強化」です。

先ほど申し上げましたように、取引先中小企業をめぐる経営環境は、コロナ禍による悪影響がようやく減衰しつつありますが、物価高騰に加え、海外経済の悪化懸念と不確実性が増しております。

信用金庫としては、こうした不確実な経済環境の中にある取引先中小企業に対し、政府による支援策を活用しながら、まずはその資金繰りをしっかりと支え、ウィズコロナの下で、売上回復のための販路拡大・経営改善支援といった取組みを継続的に実施していく所存です。

さらに、カーボンニュートラル、SDGs、ESG金融といった社会・経済のトレンドや法制度改正といった動きに、取引先中小企業が適切に対応できるよう支援していくとともに、ポストコロナの局面も見据え、取引先中小企業を新たな成長軌道にシフトチェンジしていくため、新分野展開、事業再編といった事業再構築支援を引き続き強化していく必要があります。

取引先中小企業が外部環境の激しい変化に適切に対応できるように、本年も信用金庫が様々な支援を徹底して継続していくことで、取引先中小企業、ひいては地域の創生、活性化に貢献していく所存です。

第二の課題は、「経営管理態勢の充実・強化」です。

厳しい経営環境の中でも、地域に必要とされる金融・決済サービスを安定的に提供し、地域からの信頼をゆるぎないものにしていくためには、経営のガバナンスを一層強化し、各種リスクへの対応力を高めていく必要があります。利用者保護やコンプライアンスなどを常に念頭に置き、その充実・強化を図ることが肝要です。

こうしたことから、信用金庫業界では、経営管理態勢の充実・強化を重要な経営課題と位置付け、本年も特殊詐欺などの金融犯罪防止やサイバー攻撃に対するセキュリティ強化などに、引き続き適切に対応していきます。

特に、国際的に重要課題となっているマネロン・テロ資金供与対策については、金融庁の策定したガイドライン等に基づく態勢整備を2024年3月末までに完了させるべく、業界全体が精力的に取り組んでいるところです。いよいよ来年度末に向けた期限が迫っておりますので、マネロン・テロ資金供与対策について、本年もより一層の取り組み強化を図っていく必要があります。

全信協といたしましても、経営管理態勢の充実・強化に資するべく、各種説明会の実施や参考情報の提供等により、引き続き会員信用金庫をサポートしていく所存です。

第三の課題は、「デジタル化の推進」です。

新型コロナウイルスの感染拡大も相まって、社会のデジタル化が急速に進み、信用金庫においても、地域のお客様にデジタル技術を活用した利便性の高いサービスを提供するとともに、デジタル化による金融業務の効率化を進めていくことが継続的な課題となっています。

しかしながら、デジタル化に関する技術革新のスピードは目覚ましく、新技術導入のための相応の投資や金融実務への落とし込みが絶えず課題となりますので、個別信用金庫の自助努力に加えて、業界の総合力をもって対応していくことが引き続き重要になっています。

このため、全信協、信金中金、SSC、共同センター、さらには各地区の情報サービス会社や各地区協会が引き続き緊密に連携し、信用金庫のニーズに即応した金融業務のデジタル化を継続的にサポートしていくことが肝要です。

第四の課題は、「積極的な広報と人材の確保」です。

信用金庫の存在意義を地域社会の皆さまに認めていただくためには、信用金庫のブランドイメージを一段と高めていくことが重要です。

また、ブランドイメージを高めることは、新卒者の採用難や若手職員の早期離職といった問題を抱える信用金庫業界にとっては、優秀な人材の確保にも繋がる重要な課題です。

信用金庫は、「非営利・相互扶助」という協同組織の理念のもと、地域の持続的成長・発展を目指す組織であり、全国規模のネットワークと総合力も活用しつつ、各地域の課題解決に取り組んでおり、こうした特性そのものが信用金庫のブランドの源であると思います。

全信協といたしましては、費用対効果を考慮しつつ、あらゆる機会を捉えてこのような業界の特性をアピールすることで、信用金庫のブランドイメージを向上・定着させ、地域社会の信用金庫に対する信頼を強固なものにするとともに、就活生に対し、信用金庫の認知度を高めていくことが重要であると考えており、本年も多様なメディアを活用した広報展開を図っていく所存です。

第五の課題は、「地域の課題解決に貢献できる人材の育成」についてです。

信用金庫が引き続き地域社会において求められる役割を果たし、その存在感を増していくためには、地域の抱える課題に果敢に立ち向かい、これを克服し、解決していくことのできる人材の育成が非常に重要です。

全信協といたしましては、今後とも継続的・安定的な研修機会の創出・提供等により、職員一人ひとりが有する能力を最大限発揮し、地域の発展を持続的に支えていくことが可能となるように、集合研修事業や通信教育事業を通じて、信用金庫のもっとも重要な経営資源である人材の育成に積極的に取り組んでいく所存です。

以上、縷々申し上げましたが、本年も業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、業界にとって多事多端な年になるものと思います。

全国の信用金庫の「連帯」と「協調」によって、これを乗り越え、各信用金庫がそれぞれの地域で求められる機能を存分に発揮し、中小企業の再生や地域の活性化に貢献する、充実した一年にしたいと思います。

全信協といたしましては、信金中金をはじめとする業界関連組織と引き続き相互連携を深め、全国の信用金庫をつなぐ中核機関として、会員信用金庫の期待に応えるべく全力を傾注してまいりたいと考えておりますので、引き続き皆さまのご支援、ご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

結びになりますが、この一年が皆さま方にとりまして良い年となりますように祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

<了>